

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

<http://www.alupuscho-shinkin.jp/>

ALSHIN
BANK

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業案内所管内)		27/2 1.17 倍	26/2 0.96 倍	前年同月比 0.21 倍
電力使用量 (伊那営業所管内)	電灯	12~2月 135,767千kwh	12~2月 136,312千kwh	-0.40 %
	電力	12~2月 266,059千kwh	12~2月 258,597千kwh	2.89 %
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	9,041 台	10,025 台	-9.82 %
	中古車	1,882 台	1,862 台	1.07 %
	合計	10,923 台	11,887 台	-8.11 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (上伊那地方事務所管内)		12~2月 159 件	12~2月 215 件	-26.05 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数 (H26.12.15~H27.3.22運休)		1,033 人	4,672 人	-77.89 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	269,726 台	280,154 台	-3.72 %
	出	255,314 台	263,190 台	-2.99 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	364,391 台	378,865 台	-3.82 %
	出	372,826 台	390,813 台	-4.60 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	273,879 台	283,262 台	-3.31 %
	出	271,244 台	281,190 台	-3.54 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	205,539 台	212,767 台	-3.40 %
	出	195,411 台	202,328 台	-3.42 %

前期10-12月 今期1-3月 来期4-6月 7-9月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先211社に対し、平成27年1月~3月期の景気の現状と平成27年4月~6月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

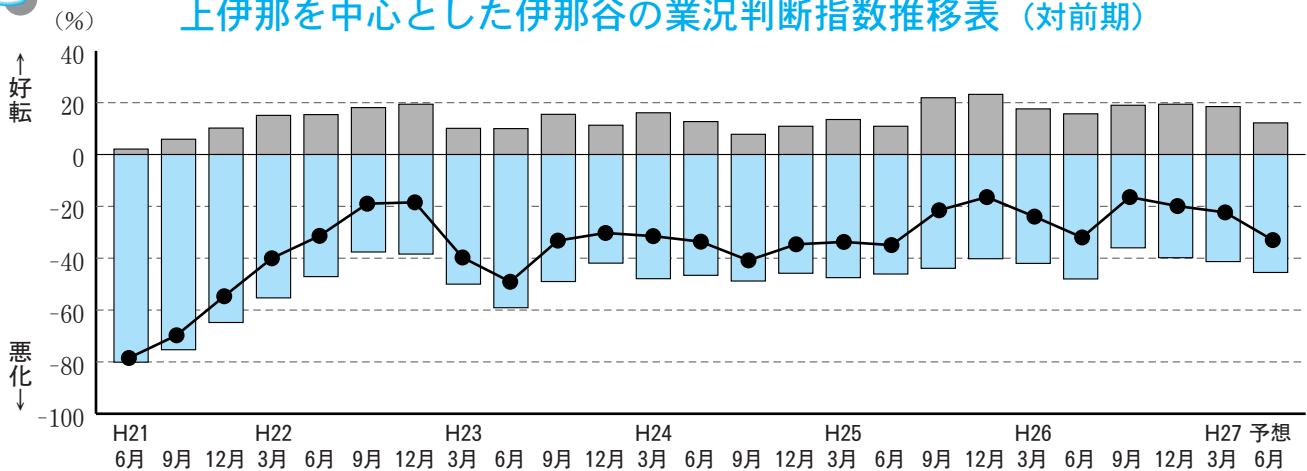
◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は18.5%（前期19.4%）、悪かったとする企業は41.3%（前期39.8%）で、DIは▲22.8（前期▲20.4）と前期より2.4ポイント悪化した（2期連続）が、1年前の消費税引き上げ直前（平成26年3月期DI▲24.4）より1.6ポイント悪化幅は縮小している。個人消費は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、穏やかに回復しつつある。

業種別のDIを見ると、**製造業▲12.7（前期▲27.5）、建設業▲5.0（前期▲2.4）、卸売業▲11.1（前期10.0）、小売業▲37.9（前期▲20.5）、サービス業▲55.6（前期▲48.2）、不動産業▲40.0（前期20.0）**となっており、全ての業種がマイナスの領域となっている。前期と比較して、**製造業は水面下ながら14.8ポイント改善した。卸売業21.1ポイント、不動産業60.0ポイント**それぞれ悪化し水面下へ落ち込み、**建設業は2.6ポイント、小売業は17.4ポイント、サービス業は7.4ポイント悪化幅が拡大した。**

◇**来期の見通し**：来期の業況を総合的に見ると、DIは▲33.3（今期▲22.8）と10.5ポイント悪化幅が拡大する見通しである。消費税引き上げで景気が落ち込んだ調査期（平成26年6月期DI▲32.3）を1.0ポイント下回る予想である。

業種別のDIを見ると、**製造業▲21.1（今期▲12.7）、建設業▲42.5（今期▲5.0）、卸売業▲22.2（今期▲11.1）、小売業▲54.1（今期▲37.9）、サービス業▲37.0（今期▲55.6）、不動産業20.0（今期▲40.0）**と、不動産業以外の業種はマイナスの見通しとなっている。今期と比べると製造業、建設業、卸売業、小売業で悪化幅が拡大、特に**建設業は37.5ポイント**と悪化幅が大きく拡大する見通しである。サービス業は水面下ながら改善、不動産業はプラスに転じる見通しである。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	平成26年	平成26年	平成27年	平成27年
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期予想
総合		☁	☁	☁	☔
製造業		☁	☁	☁	☁
建設業		☁	☁	☁	☔
卸売業		☔	☁	☁	☁
小売業		☔	☁	☔	☔
サービス業		☁	☔	☔	☔
不動産業		☁	☁	☔	☁



製造業 (調査先企業 78 社 うち回答企業 71 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**22.5%**（前期**20.3%**）、悪かったとする企業は**35.2%**（前期**47.8%**）でDIは▲**12.7**（前期▲**27.5**）と**14.8**ポイント改善した。

各指標別で見ると、売上額のDIは▲**1.4**（前期▲**7.1**）、受注残のDIは▲**7.1**（前期▲**12.8**）と、それぞれ**5.7**ポイント改善した。収益のDIは▲**1.4**（前期▲**14.3**）と**12.9**ポイント上昇し2期連続の改善となった。原材料価格のDIは▲**45.1**（前期▲**40.0**）と原材料価格が上昇したとする企業の割合が増加しており、5割近くの企業が上昇している。販売価格のDIは▲**1.4**（前期▲**5.7**）と販売価格の厳しさは和らいでいる。資金繰りのDIは▲**14.0**（前期▲**15.7**）で**1.7**ポイント改善した。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲**5.6**（前年同期▲**4.5**）と**1.1**ポイント減少を強めた。収益面はDI▲**15.5**（前年同期▲**16.7**）と**1.2**ポイント改善した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DIは▲**21.1**（今期▲**12.7**）と**8.4**ポイント低下、今期改善したものの再び悪化が強まると予想している。

各指標別で見ると、売上額はDI▲**16.9**（今期▲**1.4**）、受注残はDI▲**14.1**（今期▲**7.1**）と、それぞれ**15.5**ポイント・**7.0**ポイント低下し減少を強めると予想している。資金繰りのDIは▲**18.3**（今期▲**14.0**）と**4.3**ポイント低下し厳しさが増すと予想している。雇用面の動きでは、残業時間の増加した割合が、今期**33.8%**（前期**17.1%**）に上昇したが、来期は**15.5%**に低下する見通しである。

◆DI指数推移

	平成26年				平成27年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲25.7	▲11.1	▲8.9	▲27.5	▲12.7	▲21.1
売 上 額	▲12.1	6.9	▲4.4	▲7.1	▲1.4	▲16.9
受 注 残	▲4.6	4.2	▲7.4	▲12.8	▲7.1	▲14.1
収 益	▲16.7	▲7.0	▲20.6	▲14.3	▲1.4	▲21.1
販 売 価 格	▲10.6	▲2.8	▲7.4	▲5.7	▲1.4	▲8.5
原 材 料 価 格	▲36.4	▲56.3	▲41.1	▲40.0	▲45.1	▲23.9
原 材 料 在 庫	6.1	1.4	7.3	▲2.9	14.1	9.9
資 金 繰 り	▲27.3	▲16.9	▲11.8	▲15.7	▲14.0	▲18.3

◆借入金の動き・難易度 (有効回答に占める割合) (%)

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	し た	30.8	30.6	36.8	47.1	30.0	29.0
	し ない	69.2	69.4	63.2	52.9	70.0	71.0
借 入 難 易 度	容 易	6.2	7.0	12.3	8.7	10.0	—
	不 変	67.7	67.6	63.1	60.9	62.8	—
	難	12.3	14.1	10.8	13.0	12.9	—
	該 当 なし	13.8	11.3	13.8	17.4	14.3	—

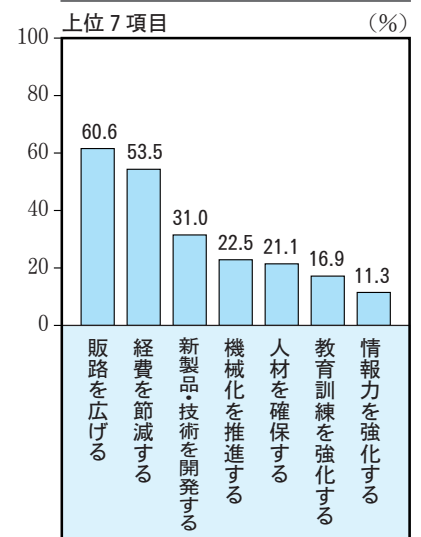
◆設備投資の動き (有効回答に占める割合) (%)

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	し た	35.1	43.2	43.6	44.3	41.9	39.2
	し ない	64.9	56.8	56.4	55.7	58.1	60.8
状 況	過 剰	10.6	5.6	7.5	5.7	11.3	8.7
	適 正	71.2	70.5	74.6	77.2	70.4	71.0
	不 足	18.2	23.9	17.9	17.1	18.3	20.3
DI	▲7.6	▲18.3	▲10.4	▲11.4	▲7.0	▲11.6	

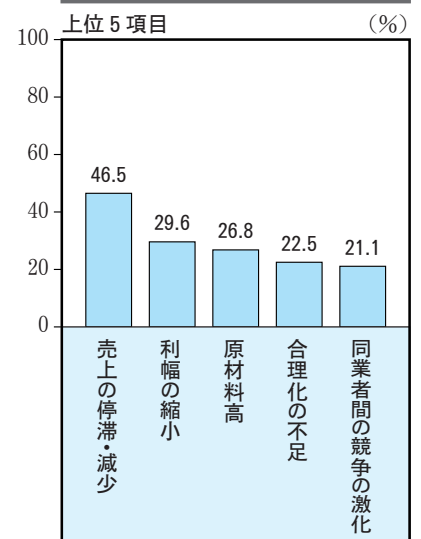
◆雇用面の動き (有効回答に占める割合) (%)

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	25.8	20.8	16.2	17.1	33.8	15.5
	不 変	53.0	54.2	63.2	62.9	46.5	54.9
	減 少	21.2	25.0	20.6	20.0	19.7	29.6
人 手	過 剰	15.2	12.5	16.4	14.3	11.3	15.5
	適 正	63.6	59.7	65.7	64.3	67.6	66.2
	不 足	21.2	27.8	17.9	21.4	21.1	18.3

重点経営施策 (複数回答)



経営上の問題点 (複数回答)



建設業

(調査先企業 46社 うち回答企業 40社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**22.5%**（前期**17.1%**）、悪かったとする企業は、**27.5%**（前期**19.5%**）で、DIは**▲5.0**（前期**▲2.4**）と**2.6**ポイント悪化が強まった。

各指標別で見ると、売上額のDIは**▲12.5**（前期**14.6**）、受注残はDI**▲22.5**（前期**9.7**）と、それぞれ**27.1**ポイント・**32.2**ポイント低下し増加から減少に転じた。施工高はDI**5.0**（前期**14.7**）と**9.7**ポイント減少した。収益面はDI**▲20.0**（前期**▲17.1**）で**2.9**ポイント減少した。価格面では請負価格がDI**▲10.0**（前期**0.0**）と価格に厳しさがでてきた。材料価格はDI**▲25.0**（前期**▲39.1**）と材料価格の上昇は弱まっている。資金繰りについては、DI**▲27.5**（前期**▲17.1**）と**10.4**ポイント厳しさが増した。

年同期比で見ると、売上額はDI**▲10.0**（前年同期**11.1**）と**21.1**ポイント減少し水面下に落ち込んだ。収益面はDI**▲15.0**（前年同期**▲11.1**）と**3.9**ポイント減少した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI**▲42.5**（今期**▲5.0**）と**37.5**ポイントと大きな減少で業況感が落ち込む予想をしている。

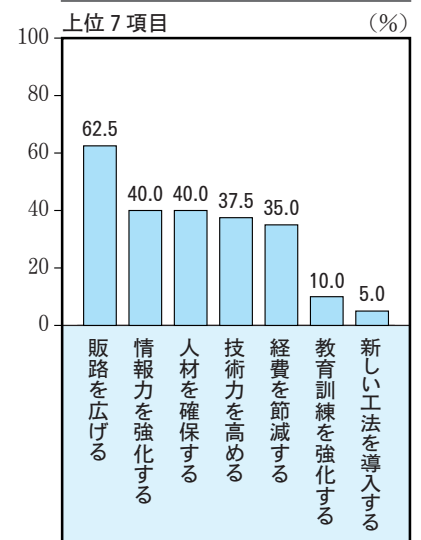
各指標別で見ると、売上額はDI**▲25.0**（今期**▲12.5**）と**12.5**ポイント減少を強める見通しである。受注残はDI**▲22.5**（今期**▲22.5**）と今期同様の見通しである。収益面はDI**▲17.5**（今期**▲20.0**）と**2.5**ポイント小幅ながら改善する見通しである。資金繰りはDI**▲37.5**（今期**▲27.5**）と**10.0**ポイント低下し厳しさがさらに増すと予想している。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	平成26年				平成27年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	4.4	▲15.6	▲4.7	▲2.4	▲5.0	▲42.5
売 上 額	▲13.1	▲24.4	▲4.7	14.6	▲12.5	▲25.0
受 注 残	▲10.9	▲35.5	▲19.5	9.7	▲22.5	▲22.5
収 益	▲13.0	▲44.5	▲21.4	▲17.1	▲20.0	▲17.5
請 負 価 格	▲10.9	▲13.3	▲4.9	0.0	▲10.0	▲17.5
材 料 価 格	▲63.0	▲68.9	▲50.0	▲39.1	▲25.0	▲27.5
在 庫	8.9	6.8	4.7	▲2.5	7.5	5.0
資 金 繰 り	▲41.3	▲17.8	▲31.0	▲17.1	▲27.5	▲37.5

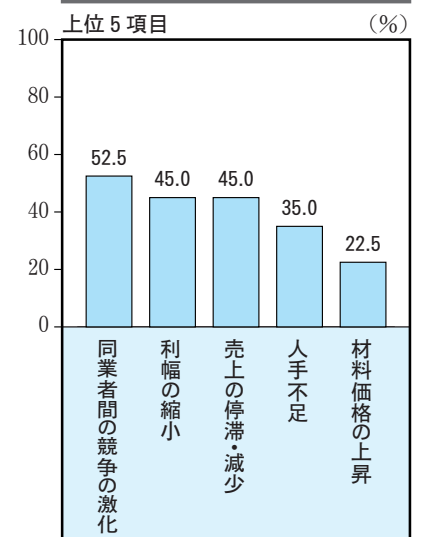
重点経営施策（複数回答）



◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合） (%)

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	60.0	48.9	59.5	57.5	43.6	38.5
	しない	40.0	51.1	40.5	42.5	56.4	61.5
借 入 難 易 度	容 易	8.7	9.5	4.9	2.5	10.5	—
	不 変	63.0	69.1	75.5	72.5	68.4	—
	難	17.4	11.9	9.8	17.5	13.2	—
	該当なし	10.9	9.5	9.8	7.5	7.9	—

経営上の問題点（複数回答）



◆設備投資の動き（有効回答に占める割合） (%)

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	38.5	48.2	32.7	42.9	40.0	31.8
	しない	61.5	51.8	67.3	57.1	60.0	68.2
状 況	過 剰	2.2	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	80.0	82.2	92.9	85.0	90.0	90.0
	不 足	17.8	11.1	7.1	15.0	10.0	10.0
DI	▲15.6	▲4.4	▲7.1	▲15.0	▲10.0	▲10.0	

◆雇用面の動き（有効回答に占める割合） (%)

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	30.4	4.4	7.1	17.1	15.0	2.5
	不 変	58.7	73.4	81.0	78.0	75.0	77.5
	減 少	10.9	22.2	11.9	4.9	10.0	20.0
人 手	過 剰	4.3	13.3	7.1	2.4	7.5	20.0
	適 正	54.4	62.3	59.6	65.9	55.0	55.0
	不 足	41.3	24.4	33.3	31.7	37.5	25.0

卸 売 業 (調査先企業 11 社 うち回答企業 9 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**22.2%**（前期**40.0%**）で、悪かったとする企業は**33.3%**（前期**30.0%**）でDI▲**11.1**（前期**10.0**）と**21.1**ポイント低下してマイナスに転じた。

各指標別に見ると、売上額のDIは▲**44.5**（前期**50.0**）、収益面のDIは▲**33.3**（前期**30.0**）と、それぞれ**94.5**ポイント・**63.3**ポイント低下した。売上額・収益面とも前期は好転したものの、今回は大きく水面下に落ち込んだ。販売価格はDI**33.3**（前期**20.0**）で価格の上昇を強めている。仕入価格のDIは▲**66.7**（前期▲**70.0**）と小幅ながら価格の上昇が減少した。資金繰りはDI▲**22.2**（前期▲**10.0**）で**12.2**ポイント厳しさが増した。借入れをした企業は**44.4%**（前期**50.0%**）、設備投資の実施をした企業はなかった（前期**10.0%**）。

前年同期比で見ると、売上額はDI▲**22.2**（前年同期**30.0**）、収益面はDI▲**11.1**（前年同期**30.0**）と増加から減少に転じた。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI▲**22.2**（今期▲**11.1**）と悪化が強まると予想している。

各指標別で見ると、売上額のDIは**33.3**（今期▲**44.5**）、収益はDI**33.3**（今期▲**33.3**）と、それぞれ**77.8**ポイント・**66.6**ポイント増加した。売上高・収益とも今回は水面下に転じたものの、来期は好転すると予想している。販売価格は価格の上昇が弱まると予想している。仕入価格も価格の上昇が弱まると予想している。借入れを予定している企業は**25.0%**（今期実施**44.4%**）と今期より減少する見通しである。設備投資の実施を予定している企業は**27.3%**（今期実施**0.0%**）となっている。

◆DI指数推移

	平成26年				平成27年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	10.0	▲30.0	▲60.0	10.0	▲11.1	▲22.2
売 上 額	30.0	10.0	▲10.0	50.0	▲44.5	33.3
収 益	30.0	0.0	▲10.0	30.0	▲33.3	33.3
販 売 価 格	20.0	50.0	20.0	20.0	33.3	11.1
仕 入 価 格	▲60.0	▲40.0	▲20.0	▲70.0	▲66.7	▲22.2
在 庫	10.0	20.0	30.0	10.0	22.2	11.1
資 金 繰 り	10.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲22.2	▲11.1

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	33.3	40.0	40.0	50.0	44.4	25.0
	しない	66.7	60.0	60.0	50.0	55.6	75.0
借 入 難 易 度	容 易	11.1	0.0	1.0	10.0	0.0	—
	不 変	66.7	88.9	69.0	60.0	77.8	—
	難	0.0	0.0	10.0	10.0	11.1	—
	該当なし	22.2	11.1	20.0	20.0	11.1	—

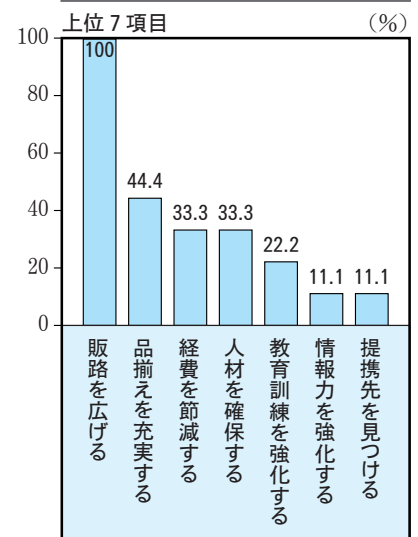
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	36.4	10.0	9.1	10.0	0.0	27.3
	しない	63.6	90.0	90.9	90.0	100.0	72.7
状 況	過 剰	10.0	10.0	11.1	10.0	11.1	11.1
	適 正	80.0	80.0	77.8	60.0	77.8	66.7
	不 足	10.0	10.0	11.1	30.0	11.1	22.2
DI	0.0	0.0	0.0	▲20.0	0.0	▲11.1	

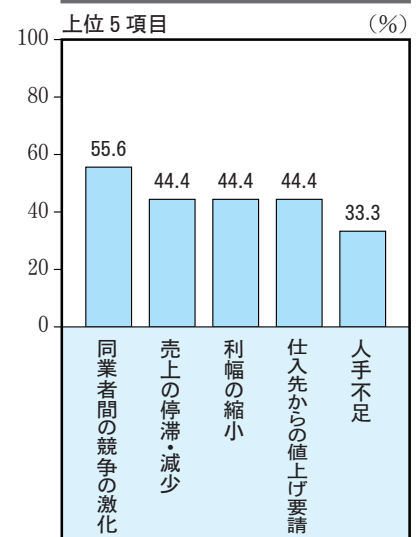
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
残 業 時 間	増 加	20.0	0.0	22.2	0.0	0.0
	不 変	70.0	77.8	77.8	90.0	77.8
	減 少	10.0	22.2	0.0	10.0	22.2
人 手	過 剰	10.0	10.0	0.0	0.0	22.2
	適 正	70.0	90.0	90.0	90.0	55.6
	不 足	20.0	0.0	10.0	10.0	22.2

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



小 売 業 (調査先企業 40 社 うち回答企業 38 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**18.9%**（前期**20.5%**）、悪かったとする企業は**56.8%**（前期**41.0%**）で、**DI▲37.9**（前期**▲20.5**）と**17.4**ポイント悪化が強まった。

各指標別に見ると、**売上額**のDIは**▲44.8**（前期**28.2**）、**収益面**のDIは**▲36.8**（前期**10.3**）と、それぞれ**73.0**ポイント・**47.1**ポイント低下した。売上額・収益面とも前期は好転したものの、今期は大きく水面下に落ち込んだ。販売価格は価格が下降したとする企業の割合が増加傾向で推移している。仕入価格は価格の上昇が弱まり傾向で推移している。**資金繰り**のDIは**▲15.7**（前期**▲23.1**）と**7.4**ポイント改善した。**借入れ**をした企業は**23.7%**（前期**23.1%**）、**設備投資の実施**をした企業は**14.6%**（前期**15.4%**）となっている。

前年同期比で見ると、**売上額**は**DI▲57.9**（前年同期**▲28.9**）、**収益面**は**DI▲47.4**（前年同期**▲26.3**）と、それぞれ**29.0**ポイント・**21.1**ポイント低下し減少を強めた。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、**DI▲54.1**（今期**▲37.9**）と**16.2**ポイント低下し、悪化幅がさらに拡大すると予想している。

各指標別で見ると、**売上額**のDIは**▲31.5**（今期**▲44.8**）、**収益**のDIは**▲28.9**（今期**▲36.8**）と、それぞれ**13.3**ポイント・**7.9**ポイント持ち直すと予想している。**借入れ**を予定している企業は**5.4%**（今期実施**23.7%**）と今期より減少する見通しである。**設備投資の実施**を予定している企業は**10.5%**（今期実施**14.6%**）と今期より減少する見通しである。

◆DI指数推移

	平成26年				平成27年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲36.8	▲69.2	▲32.4	▲20.5	▲37.9	▲54.1
売 上 額	▲26.3	▲59.0	▲10.8	28.2	▲44.8	▲31.5
収 益	▲21.0	▲61.5	▲32.4	10.3	▲36.8	▲28.9
販 売 価 格	▲7.9	23.1	21.6	7.7	▲21.0	18.4
材 料 価 格	▲23.6	▲38.5	▲41.6	▲28.2	▲18.4	▲34.2
在 庫	21.1	28.2	21.6	23.0	13.1	0.0
資 金 繰 り	▲23.7	▲25.6	▲24.3	▲23.1	▲15.7	▲21.0

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	25.0	13.5	24.3	23.1	23.7	5.4
	しない	75.0	86.5	75.7	76.9	76.3	94.6
借 入 難 易 度	容 易	16.2	16.7	19.4	18.4	13.5	—
	不 変	48.7	50.0	44.5	42.2	51.4	—
	難	16.2	13.9	11.1	10.5	10.8	—
	該当なし	18.9	19.4	25.0	28.9	24.3	—

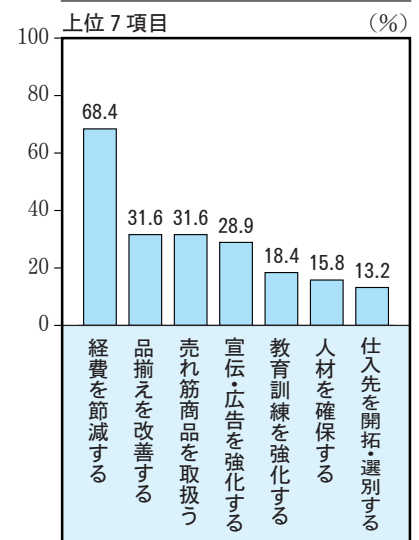
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	20.5	21.1	16.2	15.4	14.6	10.5
	しない	79.5	78.9	83.8	84.6	85.4	89.5
状 況	過 剰	0.0	11.1	13.5	2.6	5.4	8.3
	適 正	75.8	69.5	64.9	76.3	75.7	69.5
	不 足	24.2	19.4	21.6	21.1	18.9	22.2
DI	▲24.2	▲8.3	▲8.1	▲18.5	▲13.5	▲13.9	

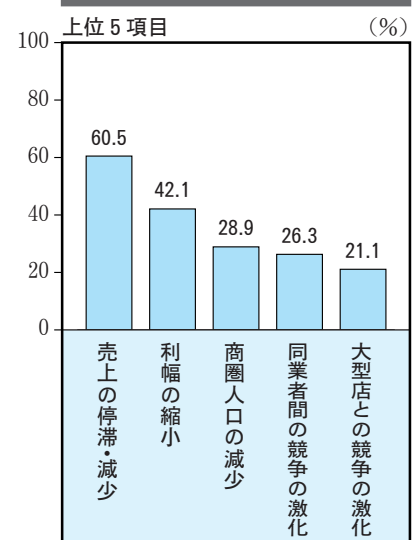
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	8.6	10.8	2.8	8.1	2.9	2.9
	不 変	80.0	81.1	88.9	89.2	85.7	82.8
	減 少	11.4	8.1	8.3	2.7	11.4	14.3
人 手	過 剰	11.1	7.7	13.5	5.3	11.1	11.1
	適 正	80.6	79.5	78.4	73.6	72.2	75.0
	不 足	8.3	12.8	8.1	21.1	16.7	13.9

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



サービス業 (調査先企業 30 社 うち回答企業 27 社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**3.7%**（前期**7.4%**）、悪かったとする企業は**59.3%**（前期**55.6%**）で、DIは**▲55.6**（前期**▲48.2**）と**7.4**ポイント低下し悪化が強まった（2期連続）。

各指標別で見ると、売上額のDIは**▲44.5**（前期**▲33.3**）、収益のDIは**▲48.2**（前期**▲26.9**）と、それぞれ**11.2**ポイント・**21.3**ポイント低下し減少幅が拡大した（2期連続）。仕入価格のDIは**▲48.1**（前期**▲44.4**）で5割近くの企業が上昇している。料金価格のDIは**3.7**（前期**▲7.4**）で料金価格が上昇したとする企業の割合が小幅増加した。資金繰りのDIは**▲34.6**（前期**▲25.9**）と**8.7**ポイント厳しさが増した。借入れをした企業は**30.8%**（前期**33.3%**）、設備投資の実施をした企業は**20.7%**（前期**28.6%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額はDI**▲44.5**（前年同期**▲29.7**）と**14.8**ポイント低下、収益面はDI**▲29.6**（前年同期**▲48.2**）と**18.6**ポイント改善している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、DI**▲37.0**（今期**▲55.6**）と**18.6**ポイント増加し持ち直すと予想している。

各指標別で見ると、売上額のDIは**▲11.1**（今期**▲44.5**）、収益のDIは**▲18.5**（今期**▲48.2**）と、それぞれ**33.4**ポイント・**29.7**ポイント増加し持ち直すと予想している。資金繰りのDIは**▲34.6**（今期**▲34.6**）と今期同様に推移すると予想している。借入れを予定している企業は**22.2%**（今期実施**30.8%**）と今期より減少する見通しである。設備投資の実施を予定している企業は**20.7%**（今期実施**20.7%**）と今期同様に推移する見通しである。

◆DI指数推移

	平成26年				平成27年	予 想
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
業 況	▲66.7	▲69.2	▲22.2	▲48.2	▲55.6	▲37.0
売 上 額	▲55.6	▲23.1	▲3.7	▲33.3	▲44.5	▲11.1
収 益	▲59.3	▲38.5	▲11.1	▲26.9	▲48.2	▲18.5
料 金 価 格	▲3.7	38.5	14.8	▲7.4	3.7	18.5
材 料 価 格	▲34.7	▲65.4	▲55.6	▲44.4	▲48.1	▲48.1
資 金 繰 り	▲50.0	▲44.0	▲11.6	▲25.9	▲34.6	▲34.6

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
借 入 実 施	した	25.9	16.0	22.2	33.3	30.8	22.2
	しない	74.1	84.0	77.8	66.7	69.2	77.8
借 入 難 易 度	容 易	4.0	4.3	8.0	3.7	3.8	—
	不 変	48.0	65.3	76.0	66.7	61.6	—
	難	32.0	26.1	12.0	18.5	26.9	—
	該当なし	16.0	4.3	4.0	11.1	7.7	—

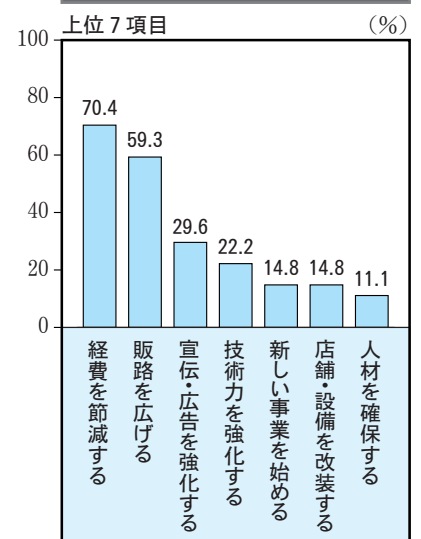
◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
実 施	した	24.1	22.2	10.7	28.6	20.7	20.7
	しない	75.9	77.8	89.3	71.4	79.3	79.3
状 況	過 剰	3.7	3.8	0.0	0.0	7.7	3.8
	適 正	88.9	77.0	85.2	85.2	76.9	80.8
	不 足	7.4	19.2	14.8	14.8	15.4	15.4
DI	▲3.7	▲15.4	▲14.8	▲14.8	▲7.7	▲11.6	

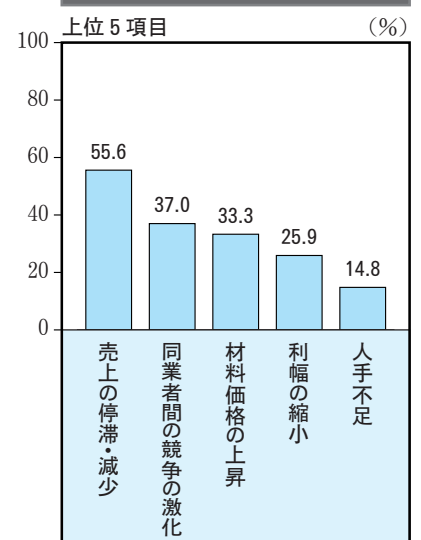
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
残 業 時 間	増 加	7.7	4.0	15.4	7.4	0.0	7.7
	不 変	65.4	64.0	69.2	74.1	73.1	80.8
	減 少	26.9	32.0	15.4	18.5	26.9	11.5
人 手	過 剰	14.8	7.7	14.8	0.0	22.2	7.4
	適 正	55.6	73.1	59.3	63.0	55.6	63.0
	不 足	29.6	19.2	25.9	37.0	22.2	29.6

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



不動産業 (調査先企業6社 うち回答企業5社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は0.0%（前期40.0%）、悪かったとする企業は40.0%（前期20.0%）で、DIは▲40.0（前期20.0）と悪化に転じた。

各指標別で見ると、売上額のDIは▲20.0（前期0.0）、収益面はDI▲20.0（前期0.0）と、それぞれ20.0ポイント減少し低迷した。販売価格のDIは▲20.0（前期▲20.0）と前期同様に下降傾向で推移した。仕入価格のDIは20.0（前期20.0）と前期同様に下降傾向で推移した。借入れをした企業は20.0%（前期20.0%）と前期同様で推移した。

前年同期比で見ると、売上額はDI0.0（前年同期▲16.7）、収益面はDI0.0（前年同期▲16.7）とそれぞれ持ち直した。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについてはDI20.0（今期▲40.0）と好転を予想している。

各指標別で見ると、売上額はDI0.0（今期▲20.0）、収益面はDI0.0（今期▲20.0）と、それぞれ改善すると予想している。販売価格のDIは▲20.0（今期▲20.0）と今期同様の予想をしており、仕入価格もDI20.0（今期20.0）と今期同様の予想をしている。借入れを予定している企業は0.0%（今期実施20.0%）で今期まで6期連続して借入を実施する企業があったが、来期は借入を実施する企業はない見通しである。

◆DI指数推移

	平成26年				平成27年	予 想
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
業 況	▲16.7	▲16.7	0.0	20.0	▲40.0	20.0
売 上 額	▲50.0	▲16.7	16.6	0.0	▲20.0	0.0
収 益	▲50.0	▲16.7	16.6	0.0	▲20.0	0.0
販 売 価 格	▲33.3	0.0	▲33.3	▲20.0	▲20.0	▲20.0
仕 入 価 格	33.3	0.0	16.7	20.0	20.0	20.0
在 庫	▲16.7	0.0	▲16.7	▲40.0	▲20.0	▲20.0
資 金 繰 り	▲16.7	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0

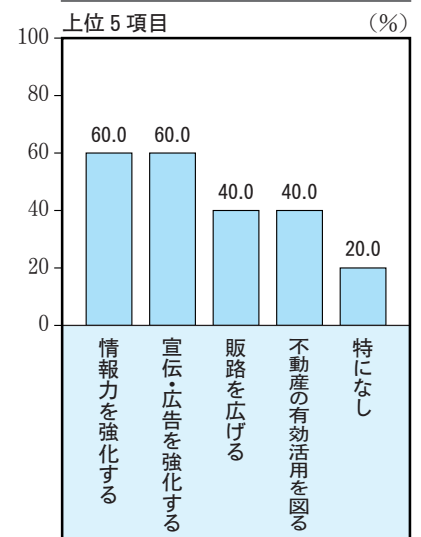
◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
借 入 実 施	し た	16.7	16.7	16.7	20.0	0.0
	し ない	83.3	83.3	83.3	80.0	100.0
借 入 難 易 度	容 易	0.0	20.0	0.0	25.0	—
	不 変	80.0	60.0	60.0	75.0	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該 当 なし	20.0	20.0	40.0	50.0	—

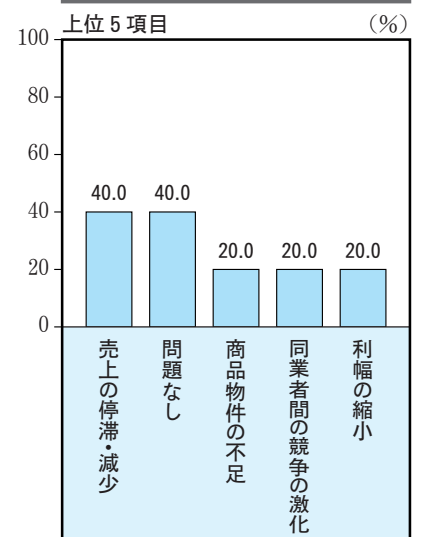
◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）（%）

	平成26年				平成27年	予 想
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
残 業 時 間	増 加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 変	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	減 少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	不 足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



特別調査 「まち・ひと・しごと創生」と中小企業

問 1

2014年12月27日に、政府から地方創生のための「まち・ひと・しごと」にかかるビジョンと戦略が公表されました。「地方における安定した雇用（しごと）を創出する」という基本目標のなかで「力強い地域産業の競争力強化」の必要性が示されています。貴社における新たな「しごと」づくりについて、あてはまるものを選んでお答えください。

総合で見ると、「販路開拓（海外含む）の強化」、「増産・営業力の強化」、「新商品・サービスの開発」の回答が多く、次いで「検討していない」、「企業間連携への参加・強化」、「地元金融機関との連携強化」の順になっている。（複数回答）

（%）

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 販路開拓（海外含む）の強化	36.8	42.3	27.5	55.6	31.6	40.7	20.0
2. 新商品・サービスの開発	33.2	49.3	17.5	22.2	28.9	25.9	20.0
3. 増産・営業力の強化	34.7	35.2	45.0	55.6	31.6	22.2	0.0
4. 新規事業の立ち上げ（起業）	5.3	1.4	2.5	11.1	10.5	11.1	0.0
5. 産学官連携への参加・強化	5.3	11.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 地元金融機関との連携強化	13.2	19.7	12.5	11.1	2.6	11.1	20.0
7. 企業間連携への参加・強化	13.7	11.3	30.0	0.0	5.3	7.4	40.0
8. 不採算部門の縮小等による業態転換	5.3	7.0	2.5	0.0	7.9	0.0	20.0
9. その他	0.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
10. 検討していない	20.5	11.3	17.5	11.1	34.2	33.3	20.0

問 2

ビジョンと戦略では、「地方への新しいひとの流れをつくる」という基本目標が掲げられています。こうしたなかで、貴社では今後の人材確保に向けてどのような対応が考えられていますか。

総合でみると、「中途採用の拡充」が一番多く、次いで「わからない」、「新規採用の拡充」、「女性の活躍の場の拡充」、「ハローワークとの連携強化」の順になっている。（複数回答）

（%）

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 新規採用の拡充	25.8	33.8	35.0	44.4	13.2	7.4	0.0
2. 中途採用の拡充	38.4	53.5	47.5	66.7	13.2	14.8	20.0
3. 女性の活躍の場の拡充	19.5	23.9	12.5	22.2	18.4	22.2	0.0
4. 遠隔勤務（テレワーク等）	0.5	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
5. 給与水準の引上げ	13.7	16.9	12.5	0.0	18.4	7.4	0.0
6. 福利厚生（住居等）の充実	8.4	7.0	7.5	11.1	10.5	7.4	20.0
7. 地元外の大都市圏にある大学へのPRの拡充	3.2	5.6	0.0	0.0	2.6	3.7	0.0
8. 地元大学・高専・高校・中学へのPRの拡充	7.9	2.8	12.5	11.1	5.3	18.5	0.0
9. ハローワークとの連携強化	18.4	14.1	32.5	44.4	10.5	14.8	0.0
10. わからない	32.1	18.3	25.0	22.2	52.6	48.1	60.0

問 3

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標が示されるなかで、貴社では子育て世代に対応するため、今後の職場環境づくりでどのような対応が考えられますか。

総合で見ると、「勤務時間面での子育て支援の拡充」が一番多く、次いで「わからない」、「年次有給休暇の取得促進」、「出産休暇・育児休暇の取得促進」、「金銭面での子育て支援の拡充」の順になっている。（複数回答）

（%）

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 非正規雇用の正規化	11.6	14.1	10.0	0.0	15.8	3.7	20.0
2. 金銭面での子育て支援の拡充	14.7	16.9	10.0	11.1	21.1	7.4	20.0
3. 勤務時間面での子育て支援の拡充	36.8	43.7	45.0	44.4	21.1	29.6	20.0
4. 保育施設（託児所）等での子育て支援の拡充	4.7	5.6	5.0	11.1	5.3	0.0	0.0
5. 年次有給休暇の取得促進	27.4	31.0	40.0	44.4	18.4	11.1	0.0
6. 出産休暇・育児休暇の取得促進	18.4	19.7	27.5	22.2	13.2	7.4	20.0
7. 職務・地域を限定する等多様な正規雇用の導入	3.7	4.2	5.0	0.0	5.3	0.0	0.0
8. ハラスメント問題への対応強化	3.7	4.2	2.5	0.0	2.6	7.4	0.0
9. 結婚希望者の実現支援	6.8	5.6	5.0	33.3	5.3	7.4	0.0
10. わからない	30.0	16.9	20.0	11.1	47.4	59.3	40.0

問 4

「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という基本目標のなかで、地域の課題は地域で解決する観点からの各種施策が示されています。貴社ではこうした施策全般に対して、地元自治体にどのようなことを期待していますか。

総合で見ると、「助成金等補助制度の拡充」が一番多く、次いで「医療・福祉等生活サービスの拡充」、「地産地消・地元発注の拡充」、「公共交通の維持・拡充」、「まちおこしの支援拡充」の順になっている。（複数回答）（%）

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 医療・福祉等生活サービスの拡充	35.8	42.3	35.0	33.3	26.3	37.0	20.0
2. 公共交通の維持・拡充	15.3	11.3	15.0	0.0	18.4	29.6	0.0
3. 都市機能の集約・コンパクト化	5.3	4.2	0.0	22.2	10.5	3.7	0.0
4. 助成金等補助制度の拡充	40.5	47.9	37.5	44.4	42.1	29.6	0.0
5. まちおこしの支援拡充	14.7	8.5	12.5	11.1	23.7	22.2	20.0
6. 地産地消・地元発注の拡充	28.4	19.7	40.0	44.4	28.9	22.2	60.0
7. 規制緩和の拡充	7.4	9.9	10.0	0.0	2.6	3.7	20.0
8. 公共施設・公的不動産の有効活用	7.4	4.2	20.0	0.0	2.6	3.7	20.0
9. 地域防災の充実	4.7	4.2	7.5	11.1	5.3	0.0	0.0
10. 期待していない	6.3	7.0	0.0	11.1	7.9	11.1	0.0

問 5

ビジョンと戦略では「東京一極集中の是正」が大きな克服課題の一つとされるとともに、「地方中核都市」には大都市圏への人口流出を食い止める機能が期待されています。貴社ではこれらに対してどのように受け止めていますか。

全体的に見て「東京一極集中型の是正に対して」よりは「地方中核都市の機能強化に対して」の方が期待度は高くなっている。（%）

①東京一極集中型の是正に対して	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 非常に期待している	10.2	9.9	5.1	11.1	11.0	14.8	20.0
2. 期待している	20.9	18.3	20.5	11.1	30.6	14.8	40.0
「非常に期待している・期待している」の合計	31.1	28.2	25.6	22.2	41.6	29.6	60.0
3. あまり期待していない	49.7	50.7	51.3	55.6	47.2	48.2	40.0
4. まったく期待していない	5.3	2.8	2.6	11.1	5.6	14.8	0.0
「あまり期待していない・全く期待していない」の合計	55.0	53.5	53.9	66.7	52.8	63.0	40.0
5. どちらともいえない	13.9	18.3	20.5	11.1	5.6	7.4	0.0
②地方中核都市の機能強化に対して	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
6. 非常に期待している	9.6	4.2	7.5	11.1	11.1	22.2	20.0
7. 期待している	29.8	35.2	32.5	22.2	30.6	11.1	40.0
「非常に期待している・期待している」の合計	39.4	39.4	40.0	33.3	41.7	33.3	60.0
8. あまり期待していない	43.1	42.3	40.0	44.5	38.9	55.6	40.0
9. まったく期待していない	4.8	2.8	2.5	11.1	8.3	7.4	0.0
「あまり期待していない・全く期待していない」の合計	47.9	45.1	42.5	55.6	47.2	63.0	40.0
10. どちらともいえない	12.7	15.5	17.5	11.1	11.1	3.7	0.0

参考資料 まち・ひと・しごと創生法の概要

【目的】

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生^(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

- ま ち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
- ひ と…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- し ごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

【基本理念】

- ① 国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ② 日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③ 結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④ 仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤ 地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥ 地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦ 国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める